

滞納額で学校建設も

市税や国民健康保険料などは、自主的に納めていただくものです。

しかし、さまざまな理由により市税などを定められた期限までに納付せずに滞納してしまう人がいます。表1のように市税や国民健康保険料、その他の料金などをあわせると、平成17年度末で約9億円もの滞納額が生じています。

現在建設中の湯田小学校の建設費が約11億円なので、学校が建てられるほどの額だということです。

滞納の背景

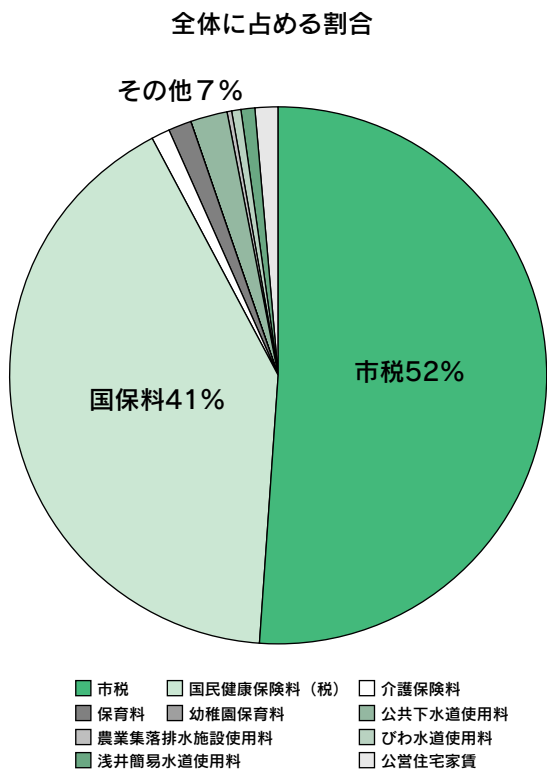
一口に滞納といっても、その原因や背景にはさまざまなものがあります。病気や失業など、やむを得ない事情で一時的に納められない人もいますが、納められる状況にあるにもかかわらず、滞納を続けている人もいます。そのような滞納者には下のような手順で差押などの厳正な処分を実施します。

ただ、ちょっとした不注意で滞納になることもありますので、次の点などに注意して滞納をしないように気をつけてください。

表1 平成17年度末 滞納額

項目	滞納金額
市税	4億5,003万円
国民健康保険料（税）	3億6,220万円
介護保険料	1,048万円
保育料	1,295万円
幼稚園保育料	28万円
公共下水道使用料	1,766万円
農業集落排水施設使用料	463万円
びわ水道使用料	414万円
浅井簡易水道使用料	694万円
公営住宅家賃	1,100万円
合計	8億8,031万円

グラフ2



ここに気をつけてね！

【市民税では】

前年度所得で算定されるので、倒産や失業等で所得がない状態でも市民税はかかってきます。

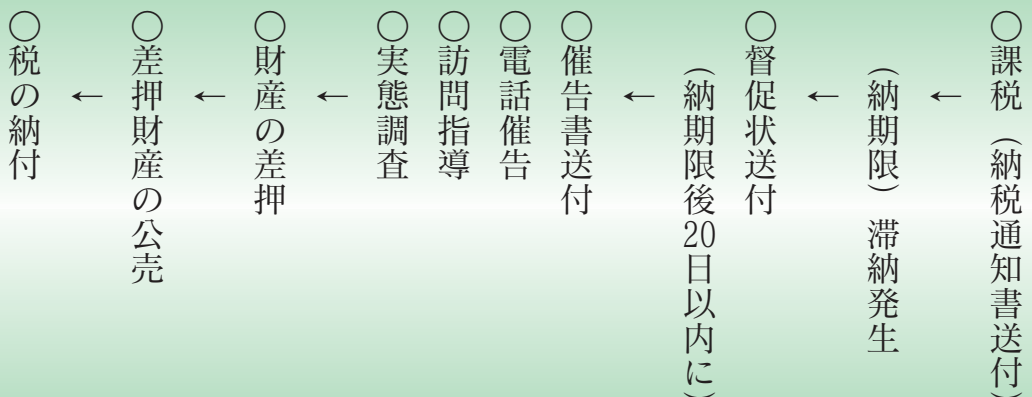
所得がある段階で翌年度の税をストックするようにしてください。

【固定資産税では】

固定資産税分を計画に入れないで、住宅ローンを組んだため、納付ができないという事例もあるので、家を建てるときは固定資産税を忘れないでください。

滞納処分までの流れ

（市税の一般的なケース）



市の財政への影響

平成19年度予算で見ると市税は、歳入総額の約1/3、国や県に依存しない自主財源の約6割を占める貴重な財源となっています。

また、今年度から国から地方への税源移譲により、国へ納める所得税が減り、県と市に納める住民税が増えることから、今後はますます市税の重要性が高まると予想されます。

そのような中での滞納の増加は、歳入の減少に直結するだけでなく、滞納整理にかかる事務を増加させるため、その費用にも市民の皆さんの貴重な税金が使われるといった悪循環を招いてしまいます。

収納課誕生

4頁のグラフ2からもわかるように、滞納額を減少させるためには、滞納額のうち9割以上を占める市税と国保料への対策が必要となります。

そこで市では、今年度から新たに収納課を設置し、税金と国民健康保険料の収納に全力を上げて取り組むことにしました。そのことにより、今までそれぞ

みんなで公平に負担を

将来を担う子どもたちの教育、生命と財産を守る医療や防犯・防災、毎日の生活や仕事に使う道路など、私たちは日常生活のあらゆる分野でさまざまなサービスを受けて暮らしています。

また、そのサービスの元となっているのは皆さんが払っている税金や料金です。ということは、それらは、みんなのためにみんなが負担して行っているサービスだということになりますね。

誰もが公平に負担し、公平にサービスを受けられるように、市ではしっかりと収納対策を進めていきます。だから、市民の皆さんも税金や料金の期限内納付にご協力をお願いします。

軽自動車税の減免申請受付

次の①②に該当する人が、平成19年4月1日現在で原動機付自転車・軽自動車・2輪の小型自動車をお持ちの場合、軽自動車税の免除が受けられます。ただし、適用は1人につき1台のため、普通車などをお持ちで自動車税の免除を受けられている場合は軽自動車税の免除対象にはなりません。

- ①身体障害者手帳・戦傷病者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受け、そのしょうがい程度が一定以上の本人
- ②①の人と生計をともにする人（ただし、②の場合、①の人が戦傷病者や満18歳以上の身体しょうがい者の場合などは、免除対象にならない場合もあります。）

このほかに、所有者・運転者・使用目的などの要件がありますので、要件や必要書類などについて、事前にお問い合わせください。

減免の申請書は、平成19年5月24日木までに提出してください。

提出先およびお問合せは、市税務課市民税・国保料グループ（☎6508）、浅井支所市民福祉課（☎74352）、びわ支所市民福祉課（☎75253）へ。